

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a004230000000	調達件名	ベトナム国AI駆動型モビリティ・プラットフォームを用いたカーボンニュートラルで健康的な都市に関するプロジェクト（SATREPS）詳細計画策定調査（機材調達支援）		
公示日（予定）		2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年8月28日 ～ 2026年11月6日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ベトナム政府は2021年のCOP26においてカーボンニュートラル2050を宣言しており、同目標達成の行動計画には、温室効果ガス（GHG）排出量の削減、グリーンで持続可能な都市開発と建築材料の研究・製造・使用、気候変動に対応するためのDXの加速が掲げている。また、NDCでは2030 年までの自助努力による温室効果ガス（GHG）排出量をBAU比で15.8%削減（国際支援で43.5%削減）という目標を掲げている。一方で、地方気候変動行動計画等の制度整備は進められているものの、高精度な都市・交通・環境データの不足、地域間での政策実行能力の格差、政策効果の定量評価フレームの未整備といった課題が依然として残されている。かかる状況を踏まえ、ベトナム政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）が我が国に要請された。 【目的】本業務は詳細計画策定調査の中で、日本の研究代表機関が本体事業実施段階で調達する資機材の調達条件や制約を確認しSATREPS事業の実施者となる日本の研究代表機関による仕様書作成や調達計画の策定を側面支援するもの。 【業務内容】機材リストを基にそれぞれの機材の製造メーカー、価格、代替品の有無、現地代理店等の基礎情報を調査の上、大学側との事前面談を行い、大学側の海外向け調達実績や現地調達の実現性、研究に必要な機材の詳細情報を入手し、機材調達支援団員（コンサルタント）として1週間程度現地にて調査する。帰国後は、国内・現地調査結果をふまえた、途上国側の機材調達の実現性、及び大学等が、本邦調達かあるいは現地調達が効率的か機材の購入方法を提案し、大学等が機材調達するための通関、免税等の情報、機材調達する際の留意事項等の提案を含む報告書を提出する。			留意事項	【業務担当分野】機材調達支援 【人月合計】約1.22人月 【現地派遣期間】2026年9月27日～2026年10月10日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00424000000	調達件名	ベトナム国AI駆動型モビリティ・プラットフォームを用いたカーボンニュートラルで健康的な都市に関するプロジェクト（SATREPS）詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年8月28日 ～ 2026年11月6日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ベトナム政府は2021年のCOP26においてカーボンニュートラル2050を宣言しており、同目標達成の行動計画には、温室効果ガス（GHG）排出量の削減、グリーンで持続可能な都市開発と建築材料の研究・製造・使用、気候変動に対応するためのDXの加速が掲げている。また、NDCでは2030 年までの自助努力による温室効果ガス（GHG）排出量をBAU比で15.8%削減（国際支援で43.5%削減）という目標を掲げている。一方で、地方気候変動行動計画等の制度整備は進められているものの、高精度な都市・交通・環境データの不足、地域間での政策実行能力の格差、政策効果の定量評価フレームの未整備といった課題が依然として残されている。かかる状況を踏まえ、ベトナム政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）が我が国に要請された。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約0.97人月 【現地派遣期間】2026年9月27日～2026年10月10日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。					

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00458000000	調達件名	ガーナ国市場志向型農村生活改善プロジェクト 終了時レビュー調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年7月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年8月28日 ～ 2027年1月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 現在ガーナでは2022年4月に開始した技術協力プロジェクト「市場志向型農村生活改善プロジェクト」を実施中である。本案件はガーナにおいて、ケニアのJICA技術協力プロジェクトで開発された市場志向型農業振興の普及手法である「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion（SHEP）アプローチ」を実践すべく、国内全州を対象として活動を実施している。2027年4月に本プロジェクトが終了することを踏まえ、今般、本プロジェクトの指標に対する実績や成果を確認し、提言及び教訓をまとめる終了時レビューを実施する。 【目的】 プロジェクトの当初計画と実績、プロセス、指標達成状況等の確認に必要なデータ及び情報を収集、整理、分析し、評価6基準による評価（案）を策定する。また、残されている課題を確認するとともに、提言・教訓をまとめる。 【業務内容】 本業務従事者は、プロジェクトの投入・活動・実施体制等について当初計画と実績、指標成状況、プロセス、インパクト等の確認に必要なデータおよび情報を収集・整理・分析し、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）による評価（案）（教訓・提言を含む）を策定する。また、指標に照らし、未達成または成果が十分に発現していない活動を整理・分析した上で、その達成に向けた具体的かつ実行可能な改善案を提案する。 また、本業務では、調査団及び関係者との協議や現地調査への同席・参加、並びにそれらの議事録作成、評価調査結果要約表等の作成を行う。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.20人月 【現地派遣期間】 2026年11月1日～2026年11月21日（予定） 【履行期間】 2026年8月28日～2027年1月15日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00515000000	調達件名	セネガル国基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト（算数・数学教育2）		
	公示日（予定）	2026年7月22日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年9月4日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルの初等教育就学率は83.5%（教育省、2022年）、前期中等教育就学率は52.1%（教育省、2022年）に留まっており、教育のアクセスに課題がある。また、初等教育修了率は63.2%、初等教育卒業試験合格率は73.8%（教育省、2022年）であり、教育の質にも課題がある。同国政府は国家開発計画「Senegal 2050」（2024年10月作成）を策定し、主に教育の質の改善を重点として挙げている。かかる状況の中JICAは近年同国基礎教育の中でも算数教育の質的向上に協力してきた。「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2（PAAME2）」（2020-2025年）では、算数学習改善活動を取り入れ、学習評価に基づく学習サイクル（PAAME統合モデル）の確立と、地方自治体、地方教育行政、学校が連携し、教育課題に取り組む仕組（コミュニケーション・フォーラム）の確立・展開普及し、全国における算数の基礎学力の向上に貢献した。このような取り組みを評価し、セネガル政府は、初等教育における「算数学習改善活動モデル」の持続強化及びコミュニティ協働を通じた学習改善メカニズムの定着、並びに、初等教育の成果を踏まえた前期中等教育数学の改善にかかる技術的支援を行う技術協力プロジェクトを2024年に日本政府に要請し、2025年11月から同プロジェクトは開始された。 【目的】 数学学習改善モデル構築のため、他プロジェクト専門家やカウンターパートと連携・協議の下、数学学習改善に係る数学教材の開発支援を目指すもの。 【業務内容】 「数と式」領域および「図形」領域を対象に、中学1～4年生の統合型数学教材案を段階的に作成・試行・改訂する。全体業務期間2年間の中で、1年目は「数と式」領域、2年目は「図形」領域を中心に進める。なお、対象単元、ページ数、完成度の到達目標については、パイロット校での試行結果および業務量を踏まえ、適宜調整する。			留意事項	【業務担当分野】算数・数学教育2 【人月合計】21.98人月 【現地渡航期間】2026年9月中旬～下旬、2027年6月もしくは11月 【渡航回数】2回 【国際約束（R／D）締結状況】2025年6月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00533000000	調達件名	モルディブ国離島の漁業コミュニティを中心とする持続的水産業振興プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年9月11日 ～ 2026年11月9日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モルディブ国における水産業は、同国GDPの約4%を占めるとともに、輸出の約98%を占める重要な外貨獲得源であり、同国GDPの約23%を占める観光業に並び、同国の主要産業となっている。同国政府は「国家漁業・農業政策2019-2029」において、漁業を持続可能な方法で市場志向型に転換し、経済社会開発に貢献する方針を打ち出している。特に、地方島の漁業コミュニティでは、地元の水産加工業者（家内工業も含む）や潜在性の高い近隣の消費地（近隣の観光島など）に向けて漁獲物の販売を行うような仕組みを構築していくことが求められている。そのため離島の漁業コミュニティを中心とする水産物流通ネットワーク構築を目的とした「離島の漁業コミュニティを中心とする持続的水産業振興プロジェクト」がわが国に要請された。 【目的】 本調査に先立ち、第1回目詳細計画策定調査を実施し、これを受けてモルディブ政府により追加調査が実施されており、プロジェクトの方向性は一定程度整理されている。そのため、本調査は当該整理に基づいて実施されるものであり、追加情報の収集及び関係機関と確認・協議を通じて、実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、合意文書の締結及び事業事前評価を行う。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分把握の上、JICA側と協議・調整しつつ、事前評価や合意文書に必要な情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。 本調査には、JICAからの官団員も一部参加予定である。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 0.7人月 【現地渡航期間】 2026年9月下旬から10月上旬（2週間程度） 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00541000000	調達件名	エジプト国人間中心の責任あるAIエコシステム促進プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年9月11日 ～ 2026年11月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 2024年8月、TICAD9閣僚会合においてエジプト・アラブ共和国政府から日本政府に対し、AI分野における支援要請があったことを踏まえ、JICAは通信・情報技術省（MCIT）を中心とする関係機関との協議及び調査を通じ、エジプトにおけるAI利活用の現状把握及び協力可能性の検討を進めてきた。2025年には、AI分野に係る具体的な協力オプシオンの精査、ユースケースの検討及び実施機関（Applied Innovation Center：AIC）の実施能力評価等を実施し、中長期的な支援に向けた案件形成を進めてきた。これと並行し、エジプト政府より本技術協力プロジェクトの要請が提出され、2027年度の案件開始を目標とした準備が進められている。本業務は、上記要請に基づく技術協力プロジェクトの詳細計画策定に向けて実施するものであり、エジプト側が提示する①AIガバナンス、②AIC能力強化、③AI人材育成（スキルフレームワーク）の三本柱（暫定）について、現状分析、課題整理及び将来ビジョンの明確化を行うとともに、これらを踏まえたプロジェクトの実施枠組（Project Design Matrix案、Plan of Operation案）の策定、及びDAC評価6基準に基づき評価分析を行うものである。 【目的】 本詳細計画策定調査は、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容を提案・協議するとともに、あわせて、他ドナー・国際機関・民間企業による関連分野の支援動向の整理、実施機関の体制・能力の精査、及び技術協力プロジェクト実施に係る留意点の検討等を行い、将来の本格的な技術協力の実施に資する具体的な計画策定、プロジェクトに関わる合意文書締結を目的とする。 【活動内容】 1) 国内準備：事前情報の確認 2) 現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 国内業務：担当業務に関する報告書作成				留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】2026年10月下旬から11月上旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。